

平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信（非連結）

平成 20 年 11 月 14 日

会 社 名 株式会社 富士テクノソリューションズ  
 コード番号 2336  
 本社所在地 神奈川県厚木市愛甲 980-1  
 問い合わせ先 責任者役職名 経営管理部 部長  
 氏 名 岩澤 隆則

グリーンシート銘柄  
 本社所在都道府県 神奈川県

TEL (046) 250-1666

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の業績（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。  
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。  
 3. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
21 年第 2 四半期	1,441,261	(7.1)	10,102	(29.2)	5,212	(16.2)
20 年第 2 四半期	1,345,213	(10.6)	7,819	(89.3)	4,485	(24.0)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年第 2 四半期	1,114	(△71.8)	137 96	—	1.2	0.6	0.4
20 年第 2 四半期	3,949	(37.0)	489 01	—	4.6	0.5	0.3

- (注) 1. 期中平均株式数 21 年第 2 四半期 8,076 株 20 年第 2 四半期 8,076 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率  
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、期中平均株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	千円	千円	%	円 銭
21 年第 2 四半期	827,223	95,575	827,223	95,575	11.6	11,834 54
20 年第 2 四半期	825,192	85,714	825,192	85,714	10.4	10,613 55

- (注) 期末発行済株式数 21 年第 2 四半期 8,076 株 20 年第 2 四半期 8,076 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
21年第2四半期	14,252	△9,168	△38,580	162,680
20年第2四半期	△37,576	△1,162	△18,580	160,289

## 2. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通 期	3,190,000	100,000	60,000	—	—	—	0 0	0 0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 7,429円42銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 第 33 期 第 2 四半期報告書

(平成 20 年 7 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co. Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役社長 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 980-1
電話番号	046-250-1666
連絡者	経営管理部 部長 岩澤 隆則

## I 四半期の業績

## (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当期累計 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日
	第 33 期 第 1 四半期 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日	第 33 期 第 2 四半期 自平成 20 年 7 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日		
I 売 上 高	723,507	717,753	1,441,261	1,345,213
II 売 上 原 価	595,907	583,236	1,179,144	1,061,567
売上総利益	127,600	134,517	262,117	283,646
III 販売費及び一般管理費	120,556	131,459	252,015	275,826
営業利益	7,043	3,058	10,102	7,819
IV 営業外収益	360	572	933	2,320
V 営業外費用	2,952	2,870	5,823	5,653
経常利益	4,452	760	5,212	4,485
VI 特別損失	3,504	—	3,504	41
税引前四半期(当期)純利益	947	760	1,708	4,444
法人税、住民税及び事業税	—	594	594	495
四半期(当期)純利益	947	166	1,114	3,949

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別		当期累計 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日
	第 32 期 第 1 四半期 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日	第 32 期 第 2 四半期 自平成 20 年 7 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日		
期中平均株式数	8,076 株	8,076 株	8,076 株	8,076 株
1株当たり四半期(当期)純利益	117 円 38 銭	20 円 59 銭	137 円 96 銭	489 円 01 銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、期中株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

## (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別	第 33 期 第 1 四半期 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日	第 32 期 第 2 四半期 自平成 20 年 7 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日	当期累計 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日
	技術者派遣事業		440,803	435,666	876,469
デジタルエンジニアリング請負事業		179,321	177,141	356,462	330,601
ソリューション事業		85,256	88,469	173,725	132,362
ハード・ソフト販売事業		18,126	16,477	34,603	49,528
合 計		723,507	717,753	1,441,261	1,345,213

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 32 期末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	第 33 期 第 1 四半期 (平成 20 年 6 月 30 日現在)	第 33 期 第 2 四半期 (平成 20 年 9 月 30 日現在)
	( 資 産 の 部 )			
I 流動資産				
1. 現金及び預金		196,176	193,493	162,680
2. 受取手形		11,562	9,457	6,086
3. 売掛金		396,024	362,859	351,539
4. 商品		51,228	50,943	15,231
5. 仕掛品		31,500	31,989	34,292
6. 前払費用		23,647	29,300	47,939
7. その他流動資産		12,693	23,537	102,066
流動資産合計		722,832	701,581	719,835
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物附属設備		9,928	11,502	10,969
(2) 車輛運搬具		638	594	551
(3) 器具備品		10,172	13,342	11,976
有形固定資産合計		20,739	25,439	23,497
2. 無形固定資産		7,506	6,967	6,401
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		1,173	1,173	1,173
(2) 関係会社株式		63	63	63
(3) 保険積立金		16,515	16,806	17,096
(4) 差入敷金保証金		36,585	50,112	37,883
(5) 会員権		16,300	16,300	16,300
(6) 長期前払費用		1,263	1,136	1,356
(7) その他投資等		705	589	1,885
貸倒引当金		△8,275	△8,275	△8,275
投資その他の資産合計		64,332	77,906	67,484
固定資産合計		92,578	110,312	97,383
III 繰延資産				
社債発行費		10,932	10,468	10,004
繰延資産合計		10,932	10,468	10,004
資 産 合 計		826,344	822,363	827,223

科 目	期 別	第 32 期末	第 33 期 第 1 四半期	第 33 期 第 2 四半期
		(平成 20 年 3 月 31 日現在)	(平成 20 年 6 月 30 日現在)	(平成 20 年 9 月 30 日現在)
( 負 債 の 部 )				
I 流動負債				
1. 買 掛 金		69,375	27,917	44,222
2. 短期借入金		12,400	2,400	17,400
3. 1年以内返済予定の長期借入金		23,960	20,360	17,760
4. 1年以内償還予定社債		57,600	57,600	57,600
5. 未 払 金		130,881	169,641	133,525
6. 未 払 費 用		13,308	19,912	17,612
7. 未 払 法 人 税 等		1,188	—	594
8. 未 払 消 費 税 等		20,421	—	—
9. 預 り 金		3,607	3,598	3,303
10. 賞 与 引 当 金		13,986	13,986	14,872
11. その他流動負債		117	36,913	72,277
流動負債合計		346,847	352,329	379,166
II 固定負債				
1. 長期借入金		37,220	32,930	28,640
2. 社 債		284,800	277,600	256,000
3. 退職給付引当金		57,512	59,055	63,266
4. 金利スワップ		1,017	1,017	1,017
5. その他固定負債		4,486	4,022	3,558
固定負債合計		385,035	374,624	352,481
負債合計		731,882	726,953	731,647
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資 本 金		81,865	81,865	81,865
2. 資本剰余金				
(1)資本準備金		2,180	2,180	2,180
資本剰余金合計		2,180	2,180	2,180
3. 利益剰余金				
(1)利益準備金		1,021	1,021	1,021
(2)その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		10,786	11,734	11,900
利益剰余金合計		11,808	12,756	12,922
株主資本合計		95,854	96,802	96,967
II 評価・換算差額等				
繰延ヘッジ損失		△1,393	△1,393	△1,393
評価・換算差額等合計		△1,393	△1,393	△1,393
純資産合計		94,461	95,409	95,575
負債純資産合計		826,344	822,363	827,223

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 32 期末	第 33 期 第 1 四半期	第 33 期 第 2 四半期
		(平成 20 年 3 月 31 日現在)	(平成 20 年 6 月 30 日現在)	(平成 20 年 9 月 30 日現在)
発行済株式総数		8,076 株	8,076 株	8,076 株
1 株当たり純資産額		11,696 円 58 銭	11,813 円 95 銭	11,834 円 54 銭

## (4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			繰延 ヘッジ 損失	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成 20 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	10,786	95,854	△1,393	△1,393	94,461
第 1 四半期中の 変動額								
四半期純利益	—	—	—	947	947	—	—	947
第 1 四半期中の 変動額合計	—	—	—	947	947	—	—	947
平成 20 年 6 月 30 日残高	81,865	2,180	1,021	11,734	96,802	△1,393	△1,393	95,409
第 2 四半期中の 変動額								
四半期純利益	—	—	—	166	166	—	—	166
第 2 四半期中の 変動額合計	—	—	—	166	166	—	—	166
平成 20 年 9 月 30 日残高	81,865	2,180	1,021	11,900	96,967	△1,393	△1,393	95,575

## (5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 (4) 個別注記表 ①重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当四半期においては、年間支出見積額の 2 分の 1 に該当する金額を計上しております。
3. ヘッジ会計の方法 当四半期においては、金額的重要性がないため処理を省略しております。
4. 消費税の会計処理 消費税等は仮払消費税等をその他流動資産に、仮受消費税等をその他流動負債に含めて表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第33期 第2四半期（平成20年7月1日から平成20年9月30日）の業績の概況

当四半期における我が国経済は、原油・原材料価格の高騰を主要因とする企業収益の落ち込み、及び物価上昇に伴う実質個人所得の減少からくる個人消費の低迷等により、景気は一段と減速感を強めました。さらに、サブプライムローン問題に端を発した米国発の金融危機が世界中に波及し、実体経済への影響が大きく出てまいりました。

こうした状況下において、当社は「モノづくり支援のトータルソリューション」をキーワードに、製造業に対しての技術支援を4つの事業分野に分けて提供しております。

分野別にみますと、技術者派遣事業は新卒者の配属の遅延もありましたが、自動車、家電、精密機器等への設計・開発分野において堅調な増加もあり、売上高は435,666千円（前年同期比3.1%増）となりました。

デジタルエンジニアリング請負事業は工作機械関連の受注減少がありましたが、売上高は177,141千円（前年同期比0.1%増）となりました。

ソリューション事業はソフトウェア開発及びサポートが順調に増加し、売上高は88,469千円（前年同期比36.3%増）となりました。

ハード・ソフト販売事業はVPS（Virtual Product Simulator）関連商品が減少し、売上高は16,477千円（前年同期比56.4%減）となりました。

この結果、当四半期につきましては、売上高717,753千円（前年同期比2.2%増）と増加いたしました。利益面につきましては、新卒者の研修期間の長期化による戦力化の遅れに伴う売上原価増加により、営業利益3,058千円（前年同期比39.6%減）、経常利益は760千円（前年同期比80.7%減）、四半期純利益166千円（前年同期比95.1%減）となりました。

III 第33期通期の売上高及び利益の予測について

第33期通期の売上及び利益の予測につきまして、前回の発表からの変更はありません。

（単位：千円）

科 目	期 別	第32期（実績）	第33期（予想）
		〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
売 上 高		2,799,105	3,190,000
経 常 利 益		14,244	100,000
当 期 純 利 益		9,688	60,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

（単位：千円）

科 目	期 別	第33期 第1四半期	第33期 第2四半期
		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日
現金及び預金の増減額		△2,683	△30,813
現金及び預金の四半期首残高		196,176	193,493
現金及び預金の四半期末残高		193,493	162,680

（主な増減理由）

税引前四半期純利益760千円、売掛金の減少11,320千円、商品の減少35,712千円、差入敷金保証金の減少12,229千円、買掛金の増加16,305千円、短期借入金の増加15,000千円が主な増加要因であり、前払費用の増加18,639千円、未払金の減少36,116千円、長期借入金の返済による支出6,890千円、社債の減少21,600千円が主な減少要因であります。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 33 期 第 1 四半期	第 33 期 第 2 四半期
		自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日	自平成 20 年 7 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日
短期借入金の増減額		△10,000	15,000
短期借入金の四半期首残高		12,400	2,400
短期借入金の四半期末残高		2,400	17,400

(主な増減理由)

当座資金の借入による増加です。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 33 期 第 1 四半期	第 33 期 第 2 四半期
		自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日	自平成 20 年 7 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日
長期借入金の増減額		△7,890	△6,890
長期借入金の四半期首残高		61,180	53,290
長期借入金の四半期末残高		53,290	46,400

(主な増減理由)

約定返済による減少です。

(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

V その他

該当事項はありません。